

2021年8月31日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会
調査統計委員会

JEITA、2019-2020年度の利活用分野別ソリューションサービス市場規模を発表 デジタルトランスフォーメーション関連が前年比 27.2%増で 1兆 4,803 億円

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は、時系列的な推移を継続的に把握することを目的とし、「JEITA ソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。このたび、2019-2020年度の実績調査である「利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2019-2020年度）」を発表しました。本調査結果は JEITA の会員企業である主要なソリューションサービス企業 38 社から回答を得て、取りまとめたものです。

2020年度における国内企業のソリューションサービス市場規模は、7兆 3,758 億円（前年度比 96.1%）となりました。うち、日本向けの売上は、6兆 3,238 億円（同 96.1%）、海外向けの売上は、1兆 0,520 億円（同 96.1%）でした。特に好調だったのはデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するソリューションサービスで、2020年度は1兆 4,803 億円（前年比 127.2%）で大幅増を記録しました。背景には、JEITA「2020年 日米企業の DX に関する調査」（*1）にも表れたとおり、日本企業の IT 投資予算が増加傾向にあり、DX への取り組みが著しく伸長していたことがあげられます。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたことで、非接触へのニーズが高まり人々の消費行動が変わったことやテレワークが広がり働き方に変化が起きたことから、関連サービスが急速に拡大したのが要因です。日本向けの売上に占める DX 関連ソリューションサービスの割合は前年度の 17.7%から 23.4%と 5.7 ポイント上昇し、データを活用したビジネスの導入が加速しました。

今回の調査結果に関して、ソリューションサービス事業委員会の委員長を務める馬場 俊介^{ばば しゅんすけ}（富士通株式会社 執行役員常務 OneERP+ Global Head Office 長）は次のように語っています。

「2020年8月に実施した日米企業の DX に関する調査では、日本企業の3割が DX に取り組んでいるものの、半分以上の企業は「情報収集中・未着手・知らない等」という状況でしたが、今回初めて実施した DX 関連ソリューションの調査において、市場構成比は 17.7%から 23.4%へと拡大しており、お客様の IT 投資が徐々に DX 関連にシフトしてきていることが明らかになりました。特に、民需（金融、流通、サービス、建設、製造向け）においては 143%の成長となりました。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響でテレワークが広がり、Well-being を実現する働き方改革を支える関連サービスの売上が拡大したものとみており、この流れは今後ますます加速していくものと考えています。」

利活用分野別では、「製造業」が1兆3,278億円、「官公需」が1兆3,253億円で、ともに最大構成比を占めました。種類別では、「SI開発」が3兆2,658億円、「ソフトウェア」は7,987億円、「アウトソーシング・その他サービス」は2兆2,593億円となりました。

JEITAは業界団体として、健全な競争を尊重しつつ、新たな成長分野の把握や統計の精度向上に努めるとともに、調査結果の発信などを通して、市場の発展に貢献してまいります。今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。

*1：「2020年日米企業のDXに関する調査」（2021年JEITA/IDC Japan調査）

<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0112.pdf>

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）経営企画本部 広報室

TEL：03-5218-1053 E-mail：press@jeita.or.jp

JEITAソリューションサービス市場規模調査結果(2019-2020年度)

1. ソリューションサービス市場規模(日本売上・海外売上)

単位：億円、%

ソリューションサービス市場規模 (日本売上・海外売上)	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
(1)日本売上	65,820	63,238	96.1%	85.7%
(2)海外売上	10,948	10,520	96.1%	14.3%
グローバル売上合計	76,768	73,758	96.1%	

出典：JEITA

注)日本売上は、調査対象会社が日本向けに売り上げた額。海外売上は、調査対象会社が海外向けに売り上げた額。

2. 我が国におけるデジタルトランスフォーメーションに関連するソリューションサービス市場規模(2019-2020年度)

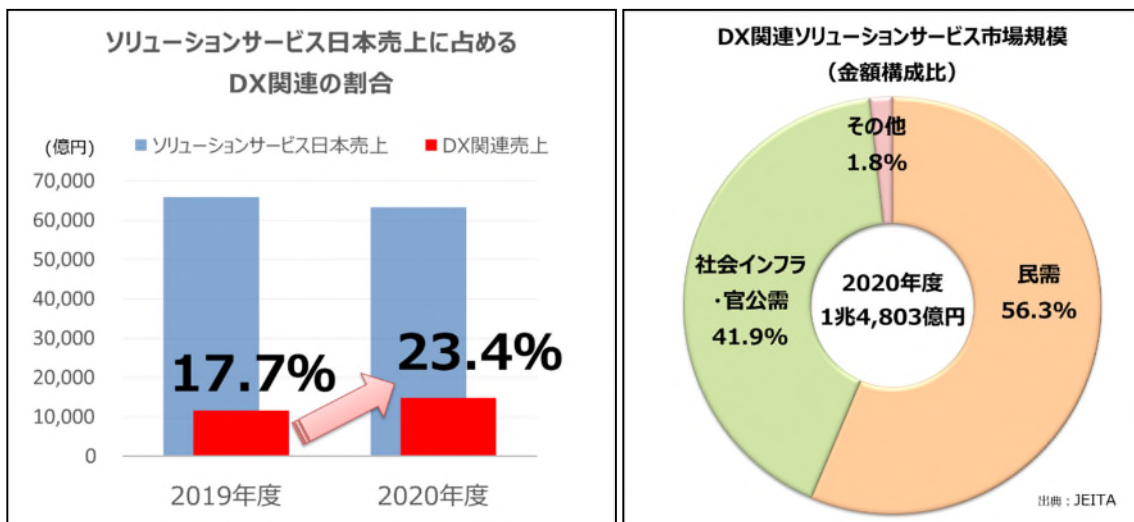
単位：億円、%

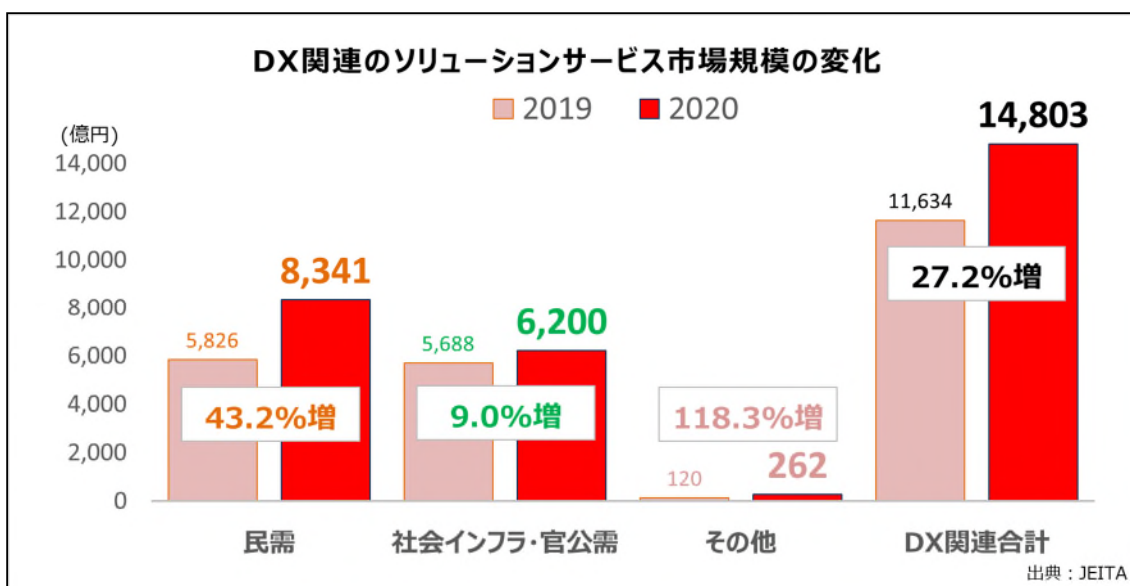
DX関連ソリューションサービス (日本売上)	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
①民需	5,826	8,341	143.2%	56.3%
②社会インフラ・官公需	5,688	6,200	109.0%	41.9%
③その他	120	262	218.3%	1.8%
DX関連売上合計	11,634	14,803	127.2%	-
(日本売上合計に占めるDX関連の割合)	17.7%	23.4%	-	-
日本売上合計	65,820	63,238	96.1%	-

出典：JEITA

*民需…金融、流通、サービス、建設、製造向け

*その他…民需、社会インフラ・官公需に含まれない産業向け



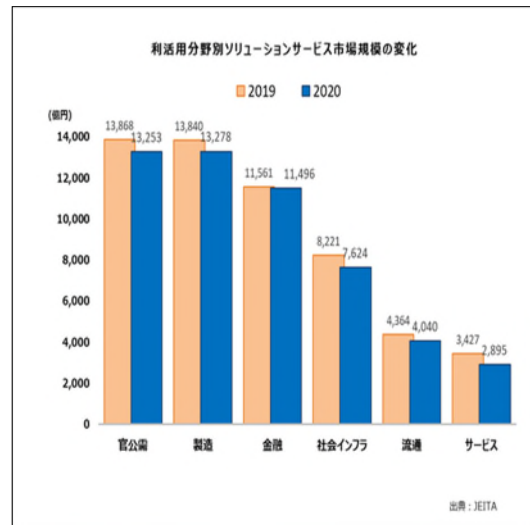
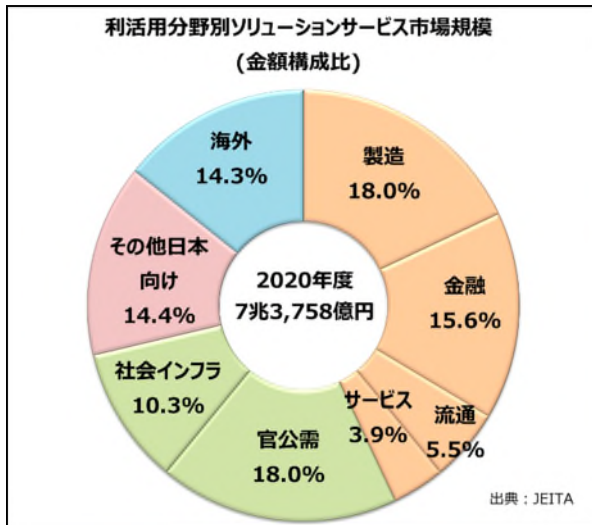


3. 我が国における利活用分野別ソリューションサービス市場規模(2019-2020年度)

単位：億円、%

利活用分野別	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
民需	33,414	31,969	95.7%	43.3%
金融	11,561	11,496	99.4%	15.6%
流通	4,364	4,040	92.6%	5.5%
サービス	3,427	2,895	84.5%	3.9%
うち、医療	2,228	1,786	80.2%	2.4%
製造	13,840	13,278	95.9%	18.0%
うち、自動車	1,062	950	89.5%	1.3%
社会インフラ・官公需	22,089	20,877	94.5%	28.3%
社会インフラ	8,221	7,624	92.7%	10.3%
うち、放送・通信	4,041	3,765	93.2%	5.1%
うち、交通・運輸	1,824	1,648	90.4%	2.2%
うち、エネルギー	1,441	1,296	89.9%	1.8%
官公需	13,868	13,253	95.6%	18.0%
その他日本向け	10,539	10,652	100.7%	14.4%
うち、中小規模向け	1,481	1,331	89.9%	1.8%
うち、その他(分類不能)	8,836	9,061	102.5%	12.3%
日本売上合計	65,820	63,238	96.1%	85.7%
グローバル売上合計	76,768	73,758	96.1%	

出典：JEITA



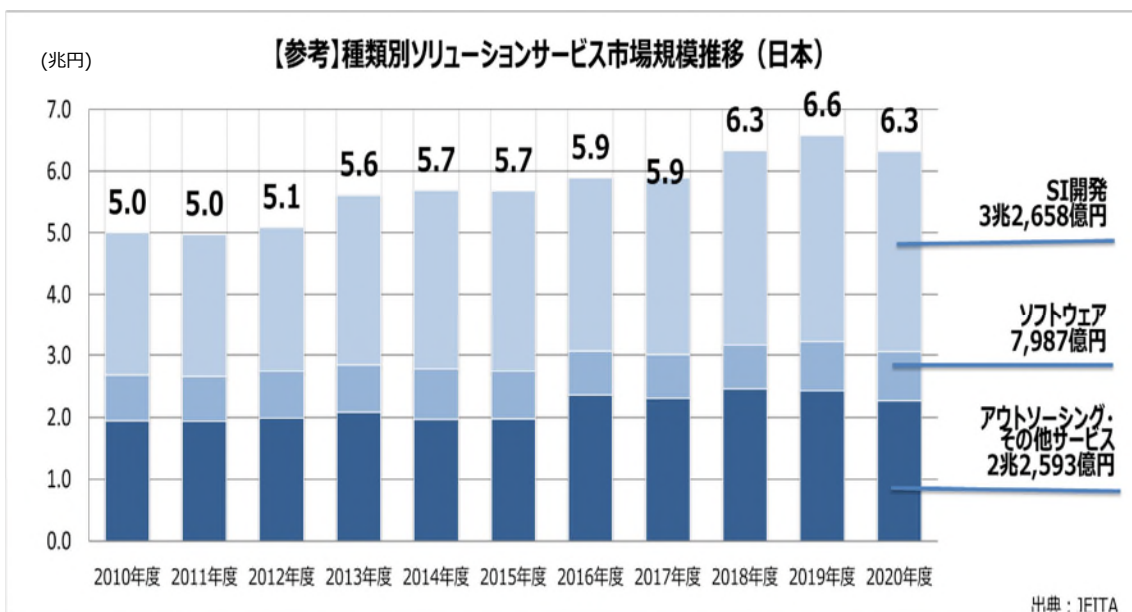
4. 我が国における種類別ソリューションサービス市場規模(2019-2020年度)

単位：億円、%

種類別 (日本売上)	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
①SI開発	33,570	32,658	97.3%	51.6%
②ソフトウェア	8,036	7,987	99.4%	12.6%
③アウトソーシング・その他サービス	24,214	22,593	93.3%	35.7%
日本売上合計	65,820	63,238	96.1%	

出典：JEITA

【参考】ソリューションサービス市場規模推移



単位：億円、% 単位：億円、%

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
①SI開発	23,119 96.0%	23,092 99.9%	23,382 101.3%	27,708 118.5%	29,113 105.1%	29,344	28,237	28,789	31,615	33,570	32,658 97.3%
②ソフトウェア	7,413 108.0%	7,353 99.2%	7,686 104.5%	7,669 99.8%	8,146 106.2%	7,661	7,001	7,078	7,138	8,036	7,987 99.4%
③アウトソーシング・その他サービス	19,457 94.0%	19,307 99.2%	19,807 102.6%	20,768 104.9%	19,608 94.4%	19,783	23,656	23,097	24,574	24,214	22,593 93.3%
日本売上合計	49,989 97.0%	49,752 99.5%	50,875 102.3%	56,145 110.4%	56,867 101.3%	56,788	58,894	58,964	63,327	65,820	63,238 96.1%
海外売上合計	-	-	-	-	-	-	14,015	14,440	14,014	10,948	10,520 96.1%
グローバル売上合計	-	-	-	-	-	-	72,909	73,404	77,341	76,768	73,758 96.1%

出典：JEITA 出典：JEITA 出典：JEITA

※2015年度～2019年度の前年比は、参加会社の連続性が不明のため「-」とした。また「-」とした。

調査期間：2019-2020 年度の実績調査

調査対象：2019年4月1日～2021年3月31日にソリューションサービスの売上計上があった

JEITA 正会員企業

対象会社：計 38 社（順不同）

※過去の調査からは、調査対象会社の変更があった。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 01. R&M Japan (株) | 20. 東芝テック(株) |
| 02. (株)インターネットイニシアティブ | 21. (株)東陽テクニカ |
| 03. NEC パーソナルコンピュータ(株) | 22. トーイツ(株) |
| 04. 沖電気工業(株) | 23. 日本アイ・ビー・エム(株) |
| 05. QVI ジャパン(株) | 24. 日本光電工業(株) |
| 06. 京西テクノス(株) | 25. 日本電気(株) |
| 07. 京セラコミュニケーションシステム(株) | 26. 日本ユニシス(株) |
| 08. 京セラ(株) | 27. パイオニア(株) |
| 09. (株)JECC | 28. パナソニック(株) |
| 10. 四変テック(株) | 29. (株)ピクセラ |
| 11. シャープ(株) | 30. (株)日立国際電気 |
| 12. シンクレイヤ(株) | 31. (株)日立製作所 |
| 13. (株)図研 | 32. フクダ電子(株) |
| 14. 大同電気工業(株) | 33. 富士通(株) |
| 15. (株)竹中工務店 | 34. 富士電機(株) |
| 16. DX アンテナ(株) | 35. 三菱電機(株) |
| 17. TVS REGZA(株) | 36. 横河電機(株) |
| 18. (株)デンソーテン | 37. (株)ルートレック・ネットワークス |
| 19. 東芝デジタルソリューションズ(株) | 38. レノボ・ジャパン(合) |

<カテゴリ毎の会社数>

カテゴリ分類		社数
1.DX関連(国内)	①民需=(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	26
	DX関連	6
	DX関連以外	26
	②社会インフラ・官公需=(6)+(7)	20
	DX関連	6
	DX関連以外	19
	③その他(8)	13
	DX関連	3
	DX関連以外	13
2.利活用分野別(国内)	(1)金融	13
	(2)流通	14
	(3)サービス	16
	うち、医療	10
	(4)建設	8
	(5)製造	18
	うち、自動車	7
	(6)社会インフラ	19
	うち、放送・通信	11
	うち、交通・運輸	10
	うち、エネルギー	7
	(7)官公需	12
	(8)その他	13
	うち、中小規模向け	4
うち、その他(分類不能)	11	
3.種類別(国内)	①SI開発	19
	②ソフトウェア	25
	③アウトソーシング・その他サービス	29
4.海外	海外売上	11

ソリューションサービスの定義：

1. DX 関連のソリューションサービス

データを活用したビジネスおよび DX(デジタルサービスを含む)にかかわるソリューションサービス全体。

2. 利活用分野別

■ 民需

(1)金融・・・金融業・保険業向け

(2)流通・・・小売業・卸売業向け、倉庫業向け、宅配便業向け

(3)サービス・・・医療・福祉向け、一次産業向け（農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業等）、情報サービス業・インターネット付随サービス業向け、教育・学習支援業向け、宿泊・飲食サービス業向け、生活関連サービス業・娯楽業向け、学術研究、専門・技術サービス業向け、不動産業・物品賃貸業、警備業向け、複合サービス、その他のサービス

うち、医療・・・医療・福祉向け

(4)建設・・・建設業向け

(5)製造・・・製造業(素材製造業向け、機械器具製造業)向け

うち、自動車・・・輸送用機械器具製造業向け

■ 社会インフラ・官公需

(6)社会インフラ・・・放送業・通信業向け、運輸業・郵便業向け、電気・ガス・熱供給・水道業向け、映像・音声・文字情報制作業向け(新聞・出版業等)

うち、放送・通信・・・放送業・通信業向け

うち、交通・運輸・・・運輸業 ※倉庫業(2)、宅配便業(2)を除く。

うち、エネルギー・・・電気・ガス・熱供給・水道業向け

(7)官公需・・・官公庁（中央官庁・地方公共団体）向け

■ その他

(8)その他日本向け・・・上記の(1)~(7)に含まれない産業向け

うち、中小規模向け・・・中小規模の企業・団体向け、個人消費者向け

うち、その他(分類不能)・・・分類不能なもの

3. 種類別

①SI 開発・・・コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までの SI 全体。

②ソフトウェア・・・個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム（OS）、ミドルウェア、アプリケーションパッケージ等。

③アウトソーシング・その他サービス・・・ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスを含むアウトソーシングサービス等。

4. 海外

国内売上以外の海外売上。